

北杜

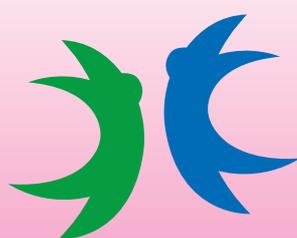
2017
Vol. 50

議会だより



市内にある国・県・市指定の文化財をシリーズで掲載しています。
本号は高根町にある市指定の天然記念物『熱那神社のサクラ』です。

3月定例会



8つの杜づくり (平成29年度一般会計当初予算) ②

委員会レポート ⑥ 市長の所信表明 ⑧

会派代表質問 ⑨ 一般質問 ⑰

声のひろば ⑳ 50号特集 ㉒

北杜市ウォッチング ㉔

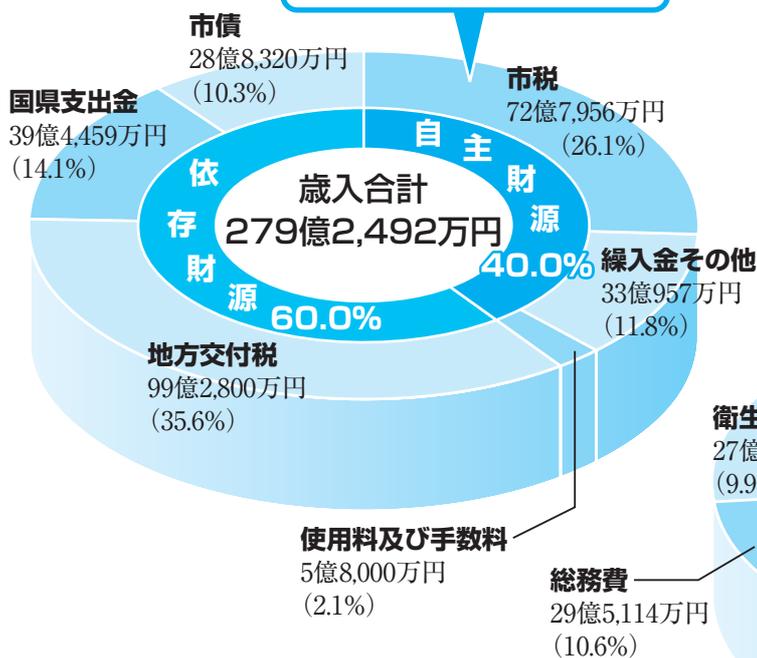
着実な財政運営

8つの杜づくり

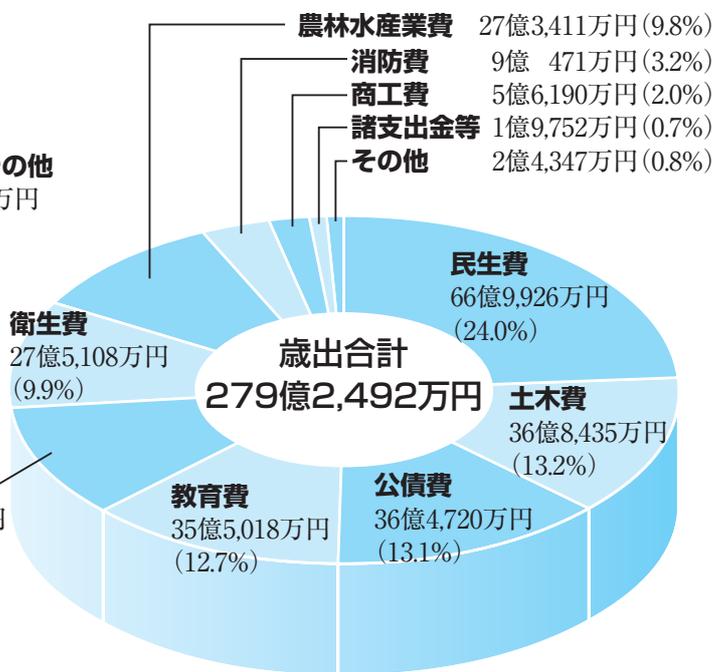
第1回定例会は、2月28日から3月17日までの18日間の会期で開催し、市長提出の平成29年度当初予算をはじめ条例改正、報告など計49件を審議し、原案のとおり可決しました。
また、請願2件を採択、1件を趣旨採択、発議4件を可決しました。

市税の内訳

市民税	23億7,330万円
固定資産税	43億9,056万円
軽自動車税	1億7,160万円
市たばこ税	2億5,100万円
入湯税	9,310万円



※金額は、万円未満を四捨五入しています。



当初予算 一般会計

反対討論 清水進

医療費助成等さまざまな支援に要する経費である扶助費の比率で一般会計が同規模である県内市の中で10%に届いていないのは北杜市だけである。

賛成討論 秋山俊和

基金財源を活用して7億2千万円にのぼる市債の繰上償還を行う一方で、第2次北杜市総合計画を着実に推進するため、事業の選択と集中を図り重点的かつ効率的な予算である。

反対討論 池田恭務

一戸あたり3千万円ほど(土地含まず)の就業促進住宅事業費等々、妥当性が不明確な内容が含まれるため。

賛成討論 加藤紀雄

白倉前市政で築いた基盤の上に女性の視点を加え、世界に羽ばたく、誇れる市へと目標に向かって果敢に挑戦し、積極的かつ健全な成熟度の高い予算である。

※賛成18、反対3で可決

条例

小淵沢駅交流施設条例の制定

反対討論 野中真理子

交流の場で良い施設だが、施設の使われ方と料金の徴収対象がこの条例では混乱するのではないか。

賛成討論 加藤紀雄

あらゆる公共施設があり、初めて条例制定をするのではなく、訪れる観光客等の交流の施設にもなり、設管条例を設置し、利用していくことから混乱が生ずる可能性はない。

※賛成20、反対1で可決

行政組織改革に伴う関係条例の整理に関する条例

職員給与条例の一部改正

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び育児休業等に関する条例

平成29年度 一般会計予算

夢をかたちに 市民一人ひとりが輝く

の一部改正

- ▼個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正
- ▼条例等の一部改正
- ▼ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正
- ▼病児・病後児保育園条例の一部改正
- ▼観光案内所条例の一部改正
- ▼林業休養センター条例の一部改正
- ▼子育て支援住宅条例の一部改正
- ▼財産区管理会条例の一部改正
- ※全員賛成で可決

その他

- ▼峡北広域行政事務組合の共同処理する事務及び事務所の位置の変更に伴う規約の変更
- ▼市道路線の認定
- ※全員賛成で可決

報告

▼専決処分
(損害賠償の額の決定)

請願

■北杜市議会本会議のインターネット中継を早急に実施することを求める請願

- ▼請願者 吉塚剛三
- ▼紹介議員 野中真理子
- ※全員賛成で趣旨採択

■中部横断自動車道(長坂〜八千穂)の早期実現を求める請願書

- ▼請願者 鈴木隆一 他54名
- ▼紹介議員 内田俊彦 千野秀一 相吉正一 加藤紀雄 清水敏行 秋山真一 保坂多枝子

反対討論 清水 進

人口減少で建設負債は誰が返すのか。世界かんがい施設遺産に登録された全域を通過し標高1千メートルを越す地域での

高速道路は日本初で冬季に凍結する不安もある。

賛成討論 秋山俊和

中部横断道がつながると県病院、医大、佐久総合病院など大病院へ迅速な搬送が可能。中央道小淵沢インター周辺の通学路の安全性が高まる。
※賛成14、反対7で採択

■原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書提出に関する請願

- ▼請願者 生活クラブ生活協同組合 合山梨 理事長 上野しのぶ
- ▼紹介議員 栗谷真吾
- 賛成討論 清水 進

住宅支援の打ち切りは命綱の無償提供を取り上げてしまう。安心した生活ができるように住宅支援継続をすべきである。

反対討論 秋山俊和

救済支援は政府、山梨県、福島県に求めているようだが政府に求めるものであり地方自治体に求

めるべきものではないと認識している。

賛成討論 岡野 淳

自主避難で慣れない土地で必死に生きている人々を応援したい。

反対討論 加藤紀雄

自主避難者への支援が住宅という狭い範囲の内容で提出するには審議が十分ではない。

賛成討論 齊藤功文

まだ自主避難を続けている方々も大勢いる。原発事故という特殊な災害に対し支援を継続すべき。

反対討論 内田俊彦

願意は非常にわかるが地方自治体に求めるべきでないものや救済しなくていい方を救済するなど請願事項の中にある。

賛成討論 志村 清

避難指示が解除されても戻る住民は10数%しかない。原発事故は終わっていない。支えが必要ながいる限り支援の手を緩めてはいけない。

賛成討論 12、反対9で採択

※賛成12、反対9で採択

意見書

■中部横断自動車道(長坂〜八千穂)の早期実現を求める意見書
<趣旨>

国および関係機関に、早期実現に向け、山梨県・長野県一体で環境影響評価の手続きを速やかに進める等、必要な措置を講ずるよう要望

提出者

井出一司
経済環境常任委員長

反対討論 清水 進

今は老朽化しているトンネルや橋梁などの点検・補修が必要で新しい道路建設は必要ない。

賛成討論 内田俊彦

防災や安全、人口減少を防ぐための雇用増大や、地域活性化のために必要不可欠であり命をつなぐ道だと思う。

反対討論 岡野 淳

高速道路は必要だと思いが、ルートが南麓を横切る。環境を無視したルート決定に不信感がある。

賛成討論 加藤紀雄

中央道が災害のため通行止めになると、山梨県や北杜市は陸の孤島になり中部横断道は安全・生活を守る命の道である。

※賛成14、反対7で可決

議員発議による意見書

■地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

〈趣旨〉

国民の幅広い層からの政治参加や、地方議会における人材確保の観点から、法整備を早急に実施するよう要望。

▼提出者 池田恭務
▼賛成者 秋山真一
進藤正文
藤原 尚

反対討論 志村 清

市民の税金を議員の厚生年金費用に充てるのは慎重な判断が必要で、国民年金そのものの改善こそ国に求めていくべき。

賛成討論 秋山真一

厚生年金の方が多額の保険料を個人としても納め年金制度に貢献できる。

国民年金は家族保障がなく議員活動の中で万が一の不安に備えることができない。

※賛成13、反対8で可決

■原発事故避難者の生活困窮者支援並びに住宅支援の検討・実施を求める意見書

生活困窮者の支援のための調査検討および支援の実施と公営住宅入居の緩和等を求める。

〈趣旨〉

3月末に住宅の無償支援が打ち切られてしまう。継続して無償で住める内容が含まれていない。

▼提出者 井出一司
▼賛成者 秋山俊和
内田俊彦
加藤紀雄

反対討論 栗谷真吾

賛成討論 秋山俊和

今の日本社会すべてに寄り添い支え合いを大切にすることが重要だという経済環境常任委員長としての井出議員の考え方に同調する。

反対討論 野中真理子

議員・市議会・北杜市として何ができるかを議論してから国に求めるべきで、まず自分たちが何ができるか考えるべきだ。

賛成討論 加藤紀雄

大きな問題であり国でなければ解決できない。議会活動、議員の意志として国に求めるべき。

反対討論 志村 清

政府だけでなく山梨、福島両県にも提出すべき。原子力災害の特性に対処する趣旨が抜けている。

■原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書

〈趣旨〉

公営住宅や民間賃貸住宅などに引き続き入居を求める方々への無償住宅支援の延長を求める。

▼提出者 栗谷真吾
▼賛成者 相吉正一
岡野 淳
清水 進

問 内田俊彦

提案理由の政府が区域

外避難者の住宅支援の2017年3月打ち切り、精神賠償は2018年3月打ち切りとなった根拠はあるのか。

答 栗谷真吾

2016年8月17日、日本経済新聞に報道された。

問 秋山俊和

栗谷議員の説明は政府見解ではないのでは。

答 栗谷真吾

福島県庁に確認したところ支援打ち切りは国が同意で県が決定した。

問 秋山俊和

国が決定したのでなければ、この提案理由は間違いということか。

答 栗谷真吾

内田議員、秋山議員の指摘により住宅支援は、福島県の打ち切り。精神賠償は2018年3月の賠償は打ち切りではないという事がわかり私に誤りがあり謝罪したい。

(質疑最終後、討論はなかったが原案の決定に対し異議があり起立採決とした。)

※賛成11、反対10で可決

賛否のあった議案 (議長を除く)	議員名													結果									
	栗谷真吾	池田恭務	秋山真一	進藤正文	藤原 尚	清水 敏行	井出一司	志村 清	齊藤 功文	福井 俊克	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳		相吉 正一	清水 進	野中真理子	坂本 静	保坂多枝子	千野 秀一	内田 俊彦	秋山 俊和	
平成29年度一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
小淵沢駅交流施設条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
中部横断自動車道(長坂~八千穂)の早期実現を求める請願書	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	採択
原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書提出に関する請願	○	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	採択
中部横断自動車道(長坂~八千穂)の早期実現を求める意見書の提出	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出	×	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
原発事故避難者の生活困窮者支援並びに住宅支援の検討・実施を求める意見書の提出	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書の提出	○	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	可決

○=賛成 ×=反対

平成29年度一般会計おもな事業

夢がふくらむ8つの杜

■教育・文化に輝く杜づくり

- 公営アカデミー学習応援事業 234万円

学習応援人材バンクを活用した学習応援を行う

■産業を興し、富める杜づくり

- 就業促進住宅整備事業 5億2,958万円

市内企業の雇用促進と社員の市内定住を促進するため

- 企業と求職者のマッチング機会創出事業 350万円

「ほくと就活女子サポート隊」を編成する中で「就活女子会」開催などの経費



■安全・安心で明るい杜づくり

- 子育て世代マイホーム補助金 1億5,000万円

子育て世代の定住をより一層促進するための補助

- 女性消防団員活動支援事業 195万円

地域防災力の中核となる消防団へ女性消防団員を登用



■基盤を整備し豊かな杜づくり

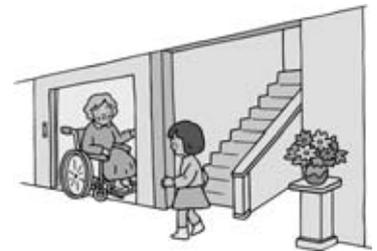
- 長坂駅バリアフリー化整備事業 3,462万円

利用者の高齢化等に伴う、負担軽減のための基本設計

■環境日本一の潤いの杜づくり

- 再生可能エネルギー導入促進事業費 4,637万円

世界に誇れる再生可能エネルギー先進自治体を目指す



■交流を深め躍進の杜づくり

- 国際交流事業費 509万円

「韓国 抱川市 (ぼちゃんし)」と職員の相互派遣や文化交流など



■品格の高い感動の杜づくり

- 世界に誇る「水の山」北杜ブランド推進事業費 2,079万円

名水による北杜ブランドの推進を図るため、「水の山」の魅力の情報発信活動など

■連帯感のある和の杜づくり

- 地域課題早期対応事業 1億円

軽微な道路修繕など、地域が抱える課題・要望に迅速に対応

- 北杜市の未来を語る集い事業

市長が地域の団体が集まる場所に出向いての意見交換を行う



※金額は、万円未満を四捨五入しています。

委員会レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された事件6件を審査した。

情報提供が可能になり、住民サービスは向上し、その情報連携のやり取りを記録し、保管しなければならぬとされている。

※全員賛成で可決

■ 税条例等の一部改正

問 今回の条例改正により29年度の税への影響はどうなるのか。

答 軽自動車税については、28年度から反映されており、今回の補正において増額。29年度予算では、1億7千万円として

いる。住宅借入等特別税額控除は、期間が延長されたもので、税収に影響はない。

※全員賛成で可決

■ 職員給与と条例の一部改正

問 職員の給与と条例の一部改正

答 職員の給与については、28年度から反映されており、今回の補正において増額。29年度予算では、1億7千万円として

いる。住宅借入等特別税額控除は、期間が延長されたもので、税収に影響はない。

※全員賛成で可決

■ 一般会計予算(所管分)

問 人件費について、定員適正化計画により適正

に管理されているのか。

答 計画によりこれまで約120人の人員を削減してきた。今後、第3次定員適正化計画に基づき、5年間で10名削減の予定。行政サービスへの影響、長時間勤務縮減や商工食

農課やほくとつこ元気課の創設、保育士不足の対応もあり、29年度は1人ないし2人計画値を上げるが、計画期間の中で調整する予定。

反対討論 清水 進

賛成討論 加藤 紀雄

渡辺 市政の5つの分野にも対応し、平成29年度からの総合計画との整合

性をはかり、将来を見据えた積極的な予算である。

※賛成6反対1で可決

文教厚生

常任委員会

付託された事件10件を審査した。

※全員賛成で可決

■ 一般会計予算(所管分)

問 生活困窮者に対する学習支援事業の内、公営アカデミーの事業費と対象者数は。

答 予算は、35万6千円であり、夏休みなどの長期休暇期間に学習の基礎や生活面を公営アカデミーに登録した元教員によりサポートしていく。生活保護世帯で10人、生活困窮世帯で7人程度を予定。併せて、日中の昼食支援も実施していきたい。

反対討論 志村 清

一般会計からの国保への繰入金を活用すべきである。福祉部の予算としては、子ども医療費を高校3年生まで拡大すべきである。

賛成討論 栗谷 真吾

今回の予算は、交通弱者や生活が困窮している子どもたちへの支援事業が盛り込まれている。

※賛成5反対1で可決

■ ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正

問 今回の改正によりファミリーホーム入所者や里親も対象となるのか。

答 対象者に変更はない。児童福祉法等の改正に伴う条すれによるものである。

※全員賛成で可決

■ 病児・病後児保育園条例の一部改正

問 条例を改正することにより保育料収入は減少になるのか。

答 今年度の利用者数は、38人であり、保育料収入は7万7千円であった。

これまでに、減免対象となる世帯の利用は少なく減少することは見込んでい

ない。

※全員賛成で可決

■ 個人情報の保護条例及び行政手続における特定の番号の利用等に関する条例の一部改正

問 重度心身障害者や子ども医療費の助成についても情報提供が可能となり、転出後も福祉サービスの提供を素早く受けることが可能となるのか。

答 国の情報提供ネットワークシステムを介して

情報提供が可能になり、住民サービスは向上し、その情報連携のやり取りを記録し、保管しなければならぬとされている。

※全員賛成で可決

■ 税条例等の一部改正

問 今回の条例改正により29年度の税への影響はどうなるのか。

答 軽自動車税については、28年度から反映されており、今回の補正において増額。29年度予算では、1億7千万円として

いる。住宅借入等特別税額控除は、期間が延長されたもので、税収に影響はない。

※全員賛成で可決

■ 職員給与と条例の一部改正

問 職員の給与と条例の一部改正

答 職員の給与については、28年度から反映されており、今回の補正において増額。29年度予算では、1億7千万円として

いる。住宅借入等特別税額控除は、期間が延長されたもので、税収に影響はない。

※全員賛成で可決

■ 一般会計予算(所管分)

問 人件費について、定員適正化計画により適正

に管理されているのか。

答 計画によりこれまで約120人の人員を削減してきた。今後、第3次定員適正化計画に基づき、5年間で10名削減の予定。行政サービスへの影響、長時間勤務縮減や商工食

農課やほくとつこ元気課の創設、保育士不足の対応もあり、29年度は1人ないし2人計画値を上げるが、計画期間の中で調整する予定。

反対討論 清水 進

賛成討論 加藤 紀雄

渡辺 市政の5つの分野にも対応し、平成29年度からの総合計画との整合

性をはかり、将来を見据えた積極的な予算である。

※賛成6反対1で可決

■ ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部改正

問 今回の改正によりファミリーホーム入所者や里親も対象となるのか。

答 対象者に変更はない。児童福祉法等の改正に伴う条すれによるものである。

※全員賛成で可決

■ 病児・病後児保育園条例の一部改正

問 条例を改正することにより保育料収入は減少になるのか。

答 今年度の利用者数は、38人であり、保育料収入は7万7千円であった。

これまでに、減免対象となる世帯の利用は少なく減少することは見込んでい

ない。

※全員賛成で可決

■ 一般会計予算(所管分)

問 生活困窮者に対する学習支援事業の内、公営アカデミーの事業費と対象者数は。

答 予算は、35万6千円であり、夏休みなどの長期休暇期間に学習の基礎や生活面を公営アカデミーに登録した元教員によりサポートしていく。生活保護世帯で10人、生活困窮世帯で7人程度を予定。併せて、日中の昼食支援も実施していきたい。

反対討論 志村 清

一般会計からの国保への繰入金を活用すべきである。福祉部の予算としては、子ども医療費を高校3年生まで拡大すべきである。

賛成討論 栗谷 真吾

今回の予算は、交通弱者や生活が困窮している子どもたちへの支援事業が盛り込まれている。

※賛成5反対1で可決

□



■国民健康保険特別会計予算
問 法定内繰入と法定外繰入の金額は。

答 法定内繰入は、5億1、787万3千円で、法定外繰入は、乳幼児医療等対策事業費繰入金744万3千円である。

※全員賛成で可決

■病院事業特別会計予算
問 訪問看護事業の利用者数が増加している要因は。

答 訪問看護ステーションつくしんぼは、1、244人多く見込んでおり、訪問リハの利用者が増えたことが要因である。また、八ヶ岳訪問看護ステーションも466人の増加を見込んでいる。

※全員賛成で可決

■後期高齢者医療特別会計予算
■介護保険特別会計予算
■居宅介護支援事業特別会計予算

■辺見診療所特別会計予算
■白州診療所特別会計予算

※全員賛成で可決

経済環境 常任委員会

付託された事件22件を審査した。

一般会計予算 (所管分)

問 「水の山」北杜ブランド事業推進のために映像を作成することだが、具体的な方法は。

答 シナリオコンクールを実施し、一般の方からアイデアを募集し、市の豊かな自然や美しい景観を生かした映像を作成し、PRしていく。

反対討論 池田恭務

厳しいシーリングで総額を抑制し、市民に財政への協力を求める内容である以上、各事業の効果最大化、目標の明確化がなされないと市民の納得は得られない。

賛成討論 秋山俊和

第2次北杜市総合計画を着実に推進するため、事業の集中と選択を図り、重点的かつ効率的な予算配分に努めた予算である。

※賛成5反対1で可決

■簡易水道事業特別会計
問 徴収委託業務の業者選定の方法と選定理由は。

答 プロポーザル方式により選定した。委託料だけでなく、検針員等の継続雇用や地元雇用を行うこと。また、災害時にノウハウを活用した支援など地域活動への協力などが提案されたことから選定した。

※全員賛成で可決

■新エネルギー事業特別会計
問 北杜サイトの管理運営費が年々増額となっている要因は。

答 パネル自体の更新の必要はないが、19年度から稼動しており、計測機器の監視システムやパソコンディスプレイなどの修繕費が要因である。更新時期を迎える29年度は、予算が増加する。

※全員賛成で可決

■観光案内条例の一部改正
■林業休養センター条例の一部改正
■子育て支援住宅条例の一部改正

■財産区管理条例の一部改正

■市道路線の認定
■下水道事業特別会計予算
■農業集落排水事業特別会計予算

■土地開発事業特別会計予算
■明野財産区特別会計予算
■須玉財産区特別会計予算

■高根財産区特別会計予算
■長坂財産区特別会計予算
■大泉財産区特別会計予算

■小淵沢財産区特別会計予算
■白州財産区特別会計予算
■武川財産区特別会計予算

■浅尾原財産区特別会計予算

※全員賛成で可決

【請願】

■中部横断自動車道（長坂〜八千穂）の早期実現を求める請願書

反対討論 野中真理子

地元の期待や経緯はわかるが、今後の人口減少や車の保有台数が減少する中での道路整備は疑問を感じる。

賛成討論 福井俊克

長年に渡り要望し続けてきた経過があり、この地域の産業・経済の発展にあってはならない道である。

賛成討論 進藤正文

将来を担う子どもたちのために造る必要がある。

賛成討論 秋山俊和

長野県、山梨県への救急病院へ搬送するために必要な道である。

※賛成4反対2で採択

■原発事故避難者への住宅支援の継続を求める意見書提出に関する請願

反対討論 秋山俊和

願意は理解できるが、もう少し調べた上で結論を出したいので継続審議とすべきである。

賛成討論 野中真理子

被災地はまだ復興途上であり、「原発事故子ども・被災者支援法」により住宅支援を国に求める必要がある。

賛成討論 坂本 静

自主避難者の状況は様々であり、しっかりと状況把握をした上で、生活困窮者には手を差し伸べ

るべきである。

反対討論 福井俊克

支援の方法はさまざまあり、内容を精査する必要がある、継続して検討していく必要がある。

※賛成3反対3で委員長採決により不採択

議会運営委員会

12月7日に付託され継続審査となった請願1件を審査した。

【請願】

■北杜市議会本会議のインターネット中継を早急に実現することを求める請願

29年度より、番組審議会CATVについて議論されることも含めて、早期に実現は無理かもしれないが、請願者の願意を最大限に尊重し、「北杜市議会本会議のインターネット中継を検証・実施すること」について趣旨採択すべきではないかという意見が委員より出された。

※全員賛成で趣旨採択

渡辺市長の所信表明

8つの杜づくりを政策の柱に これまで以上に創意工夫を重ね 後世に誇れる市を築いていきます



市政の状況

国・県の動向を注視し、関係機関と情報を共有しながら「第2次北杜市総合計画」を柱に、「北杜市総合戦略」や「八ヶ岳定住自立圏共生ビジョン」に基づく施策の評価や改善を踏まえ、重点的・効果的に事業を実施し、移住定住や地域の活性化を促進するなど、「人と自然と文化が躍動する環境創造都市」の実現と「市民一人ひとりが輝ける、愛でつながらる北杜市」を目指します。

1 地方創生への取り組み

富士河口湖町の「学校法人富士修紅学院健康科学大学」と、地域資源を生かした健康増進等のプログラムの構築などを実現するため、連携協定を締結、一方「北杜市雇用創造協議会」で「働く人・働きたい人」に魅力ある市となるよう、さまざまな施策に取り組んでいただいております。

2 子育て世代包括支援センター

市保健センターの改修工事が完了、同センター内に「子育て世代包括支援センター」を開設することから、4月1日に開所式を行います。子育て

の中心となる施設として、各種事業の拡充を図ってまいります。



子育て世代包括支援センター開所式

3 保育園の状況

保育の充実や処遇改善の見直しによる保育士の確保など、保育環境の整備を進めています。施設

設面では、いずみ保育園建て替えの実施設計等を行うとともに、「北杜市立保育園施設整備計画」を策定してまいります。

4 地域公共交通網形成計画の策定

人口減少・高齢化が進み、移動困難な方の日常生活における足の確保が重要です。持続可能な公共交通の一体的な整備と活性化の方策を示す「北杜市地域公共交通網形成計画」を策定し、持続可能な公共交通の構築に取り組めます。

5 地域包括ケアシステム

要支援者等に対する移動・外出支援などを効果的かつ効率的に行う組織・団体等の育成を目的としたモデル事業を29年度に実施します。また、認知症の方ならびにその家族が気軽に集える「認知症カフェ」を、関係機関の協力のもと身近な場所で開催できるよう進めます。

6 商工振興

金融機関などと連携し

た「北杜市創業支援ネットワーク」を活用し、「創業」という働き方を希望する女性や若者、移住者等の支援のため、経営知識を習得する講座や「女性起業家交流会」などを開催します。また、「女性の活躍」支援事業として、女子学生等の求職者に、北杜で働く魅力などを伝える「就活女子会」も開催してまいります。

7 公営アカデミー

地域の方々や教員OB等による「(仮称)学習応援人材バンク」を設立し、多彩な学びの場を創出する「公営アカデミー」を推進することにより、子どもたちが「北杜に住み続けたい、戻ってきたい」といった愛郷心が深まるものと考えています。

8 朝ごはんプロジェクト

従来の中学生を対象とした「おはよう朝ごはんコンテスト」に加え、プロ部門として市民や事業

9 東京オリンピック・パラリンピック

2020年の東京大会開催に向け、スポーツ振興や交流、人的・経済的・文化的な相互交流を図り、地域の活性化を推進するための事前合宿誘致活動を行っております。平成29年度は、誘致の実現に向け本格的に取り組んでまいります。

10 中部横断自動車道(長坂〜八千穂間)

「北杜市議会議員中部横断自動車道推進の会」主催による「中部横断自動車道に関する意見交換会」が開催されました。環境影響評価の手続きが速やかに進み、一日も早く事業化が図られるよう、県・沿線市町村等と連携し、今後も地域の声を国へ届けていきます。



日本共産党

しむら 志村

きよし 清

共謀罪、市長の見解は

慎重な議論を望む

政府は今国会に「組織的犯罪処罰法改正案」を提出し、「テロ等準備罪」を新設しようとしている。実行ではなく、話し合い、計画しただけで犯罪とされる。法案の目的は国民監視と言わざるを得ず、内心を処罰する「共謀罪」そのもの。市民の間にも心配の声が広がっている。市長としての見解は。

国会の場で慎重な議論を重ねてほしいと考えている。

問 産廃施設対策と飲み水の安全は

①須玉町内大蔵、東向の産廃施設で高濃度の硫化水素ガスが検知された問題について、周辺区民への説明会など、市の努力は。

②塩川ダム上流に2つの民間処分場がつけられて20年近くが経過した。塩川水系の飲料水の検査と監視、結果の周知は。

生活環境保全に努める

市長 ①放置産業廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、県が適切に対応していると考えている。県と連携し、地元地区役員への状況説明や北杜警察署、峡北消防本部須玉分署などと情報交換を行い、住民の安全確保に努めてきた。今後も、住民の不安解

消と環境保全の観点から、県に対し支障のないよう要請する。

生活環境部長 ②市と峡北地域広域水道事業団が、それぞれ検査し、基準を満たしている。民間最終処分場にかかわる水質検査は、13年度より旧須玉町が実施、合併後は検査項目、採水箇所等を追加し、17年度からホームページに公表している。



須玉町内の産廃施設

住宅リフォーム助成制度の創設は

問 市長は地域産業の活性化雇用の創出の所信を表明している。住宅リフォームの一部を補助する制度の創設を求める。施工業者を個人事業者など市内の中小業者に限定し、実施する考えは。

子育て世代への補助を優先

答 市長は現在行っているリフォーム関係の助成制度は、「木造住宅耐震改修支援事業」と、移住定住促進のための「子育て住宅リフォーム費補助」がある。29年2月末までに、耐震改

修支援事業は1件の利用、リフォーム費補助は30件の申請がある。

子育て世代への補助を優先し、一般世帯の住宅リフォーム助成制度の創設は、現時点では考えていない。

小淵沢町の太陽光パネル問題は

問 小淵沢下笹尾の住民が、太陽光パネルの撤去を求め裁判に訴えているが、同じ業者が新たなパネルの設置を計画している。原告住民は建設差し止めの追加請求をして「周囲が3メートル近い壁に取り囲まれてしまう」と訴えている。豊かな自然を求め移住してきた住民への市としての対応は。

係争中 発言は控える

答 建設部長 本件については、施設に隣接する住民らが、施設を所有する事業者を手取り、太陽光発電施設の撤去などを請求している。現在、係争中であるので見解などの発言は控えたい。



ともにあゆむ会
の なか ま り こ
野中真理子

第4次行財政改革大綱は

確実に前進させる

- ① 公共事業費の抑制に鑑み、小淵沢駅前に設置されるベンチ等の支出は必要不可欠なものなのか。
- ② 受益者負担の適正化には、利用料を値下げして利用者増を図り、総収入を上げることも考えられるが。
- ③ 『公共施設等総合管理計画』の目標である総延床面積3割削減への調整方法は、
- ④ 総合支所・出張所のあり方の検討は。
- ⑤ 指定管理料の削減と納入金の増加が財政に貢献する。
- ⑥ 『定員適正化計画』の管理・推進は。
- ⑦ 人事課設置の考えは。
- ⑧ 『温泉使用料など7項目の見直しを既に行い、今後2項目に取り組み、今後2項目を実施し、広報等で市民に周知していく。』
- ⑨ 複合化・多機能化、類似機能の集約等を検討する。
- ⑩ 国の通知に基づき、効率的な管理・運営を図る。

建設部長 ① 東西の東屋とベンチ整備費で2、700



複合化の検討は?

万円である。

総務部長 ⑥ 年齢構成の偏りを検証し、臨時職員等を活用して定員適正化に努める。

⑦ 心身のケアを含め、人事管理は重要。市組織全体の再編の中で検討する。

子どもたちの健やかな育ちは

- ① 『前期基本計画案』へのパブリックコメントは。
- ② いじめや不登校の児童生徒の支援は。
- ③ 子どもの貧困の実態把握

と具体的支援は。
④ 病児・病後児保育園の利用状況と課題は。

⑤ 平成28年度からの認定子ども園の成果と課題は。

⑥ 相談業務の現状は。

⑦ 『保育園整備計画』でのいずみ保育園建築事業の位置づけは。他の老朽化した保育園（小淵沢・白州）の整備は。

相談業務等を充実させる

企画部長 ① 12人から101項目が寄せられた。統廃合後の学校の有効活用など、5項目を計画に反映した。

教育長 ② 全児童生徒対象の調査やスクールカウンセラーの派遣等を実施。今後、市単独で不登校児支援のための適応指導教室の設置を検討する。

福祉部長 ③ 29年度に貧困全県調査を行う県の協議会に参加し、実態把握に努める。保護者の支援とともに、子どもに対して長期休業中の学習支援を行ってきた。
④ 28年度は38人を受け入れた。月3件程度の不定期な



課題の多い病児・病後児保育

受け入れで、スタッフの確保に苦慮している。保護者からは受け入れ可能な病気の範囲拡大等の要望があり、課題が多い。

⑤ 現在、幼稚園部門は3園で17人。円滑に運営されており、苦情などはない。

⑥ 子育て支援課が受けた件数は761件、つどいの広場、保育園などから寄せられたものが123件。健康増進課関係が合計719件。
⑦ 40年が経過した「いずみ保育園」は早急な対応が必要であり、『整備計画』の



震災遺構（宮城県名取市）

策定を待たずに整備に取りかかる。同時期に建築した小淵沢西と白州保育園は『整備計画』での調査結果を踏まえ、計画的に整備を進める。

問 減災の取り組みは

- ① 防災対策における地域住民との連携・協力は。
- ② 避難所開設・運営での住民との連携は。
- ③ 自主防災組織の育成と消

答 相互協力体制を確立する

市長 ① 毎年重点地区を設定し、総合防災訓練を実施。行政、地域、住民の相互協力体制をさらに確立する。

防団との連携は。
④ 災害対策本部の組織は。
⑤ 避難行動要支援者世帯の家具転倒防止は。
⑥ 学校単位での備蓄は。
⑦ 首都圏で災害が発生した場合の帰宅困難者対策は。

④ 大規模災害時には、400人の職員が本庁と支所に参集し、災害対応の体制をとる。

教育長 ⑥ ヘルメット、ラ

ジオ、医薬品等を保管している。食料等は、支所などから最優先で搬入される。

総務部長 ② 『防災計画』

に基づき、避難所開設班が準備を行い、管理者が開放する体制だが、今後のマニユアル見直し検討の中で、地域住民との連携を図っていく。

③ 地域に出向いた説明会の開催等、設立支援を実施。地域ごとの防災訓練等で、消防団とは既に連携している。

⑤ 効果的な減災対策であり、啓発に努める。

⑦ 警察、JR、ネクスコ中日本等と連絡を密に、被災者の安全確保に努める。市内ホテル等とも協定を結んでいる。

問 地上設置型太陽光発電施設は

① 太陽光発電施設の設置状況は。森林伐採の面積は。
② 『北杜市森林整備計画』

法改正への市の対応は？



との整合性は。

③ 市が入手できる認定情報を活用して、市内太陽光発電施設地図を作る考えは。

④ 4月から認定情報は市民にも公開される。問い合わせなどへの市の対応は。

⑤ 八ヶ岳高原ライン下の違法伐採による設置は。

⑥ 改正FIT法（条例を含めた関係法令の遵守他）施行、ガイドライン（地域との関係構築他）策定等の国の動向に対する市の対応は。
⑦ 「まちづくり審議会」の開催は。

答 国に法整備を要望

⑧ セットバックやパネルの高さ制限等、景観形成基準の数値化は。
⑨ 市独自の条例制定は。

市長 ⑨ 市長会等を通じて国や関係機関に法整備を要望している。

建設部長 ① 29年2月末現在、届出件数は847件で、面積は194・9畝。伐採面積は111・3畝。
③ 現地確認後、地図への落とし込みを行っている。

④ 『指導要綱』等に基づき、指導を行っていく。
⑤ 事業者に対して所管である県に指示を仰ぐよう指導したが、遺憾な現状である。

⑥ 『指導要綱』の見直しを検討したい。
⑦ 規制法令が整備された際には「まちづくり審議会」を開催したい。

⑧ 現時点では考えていない。
産業観光部長 ② 整合性を図るものではない。



公明党
しん どう まさ ふみ
進藤 正文

財政基本計画は

第4次改革大綱を 策定中

財政基本計画の進捗と対応は。

市長 資産状況や行政コスト等の「見える化」に努める。

問 認知症高齢者の 状況と対応は

- ①認知症総合支援事業の取り組みは。
②認知症カフェの拡張は。
③認知症予防事業のスクリーニング導入は。

答 支援・相談体制を 充実

市長 ①初期集中支援チームを塩川病院にも設置する。
②4月から、民間事業者が長坂・白州・武川に開設予定。

問 給付型 奨学金制度は

新設される給付型奨学金

市民部長 ③簡易な判定の仕組み。3種類を活用。

制度の周知と方法は。

答 県と連携し対応

教育長 国の基準が示され次第、県と連携し周知する。

問 新生児聴覚検査は

- ①新生児聴覚検査の実施と公的負担は。
②新生児聴覚障害への対応は。

答 医療機関と連携

市民部長 ①任意検査であり、公費助成はしていない。
②医療機関と連携、早期療育機関の紹介等を行っている。

問 がん教育授業は

- ①がん教育授業、市の取り組みは。
②県教育委員会との連携は。

答 健康に良い 生活習慣を指導

市長 ①小6の体育、中3の保健体育で指導している。
教育長 ②県発行の冊子を

活用し学習している。

問 年金納付期間短縮 への対応は

無年金者救済の周知と総合支所での対応は。

答 資格期間が 10年に短縮

市民部長 市民課、総合支所、年金相談会場で対応する。

問 図書館と 地域活性化は

①読書通帳の活用は。

答 SNSを活用し 利用促進

教育長 ①読書記録の新たな活用、楽しみ方を検討する。
②7月のイベントに続き、図書館での開催を検討したい。
③SNSの活用、チラシ設置場所の開拓等に取り組む。



認知症支援チームが塩川病院に



明政クラブ
あい よし しょう いち
相吉 正一

市長公約、予算への反映は

市民との意見交換に努める

市長就任から3カ月が経過した。公約である市民との対話はどう進めるのか、新年度予算に反映する主な施策を伺う。

①北杜市の未来を語るつどい事業は。
②地域課題早期対応事業費は。
③公営アカデミー学習応援事業は。
④放課後児童クラブの入所要件は。
⑤企業と求職者のマッチング機会創出事業は。

市長 ①地域団体や市民団体が集まる場所に出かけ、29年度以降に計画している施策を市民に伝え、意見交換を行って今後の行政に役立てたい。子育てと福祉関連の団体からスタートする。
③教員OBの人材バンクを設立し、地域文化を活用する。
企画部長 ②総合支所で執行できる予算枠を創設する。
福祉部長 ④保護者の就労や傷病等を確認している。
産業観光部長 ⑤「就活女

子会」等の開催に取り組み

問 再生可能エネルギー特別措置法は

- ①土地利用面からの指導強化は。
- ②須玉町増富地内のメガソーラーの立地は。
- ③法改正に伴う条例等の整備は。
- ④太陽光発電施設の適正な設置に関しての条例化は。

答 地域との共生に配慮

建設部長 ①森林法等、関係法令の遵守に努める。

- ②立地制限エリア外。県の届出対象規模と考えられる。
- ③説明会等は推奨事項とされている。既存の法令で対応。
- ④条例制定には依拠する法令がない。指導要綱で対処。

問 事業用太陽光発電施設への指導は

- ①事業者への指導は。
- ②砂防指定地域への設置に対する指導は。
- ③山林1万㎡未満に対する、まちづくり推進課の指導は。
- ④トラブルに伴う改善命令

は。

⑤説明実施報告書の整備は。

答 市の指導要綱で対応

建設部長 ①届出時に指導。パトロール等を実施。
②所管の県に指示を仰ぐよう指導した。
③指導要綱、景観条例に沿って土砂流出の防止等を指導。

- ④法令・条例に基づく「改善命令」の事例はない。
- ⑤届出時に、説明会の日時・場所・内容・参加者を確認。

問 長坂駅特急停車の廃止は

- ①特急停車の廃止等への対応は。
- ②エレベーターの設置は。

答 即刻中止を申し入れた

企画部長 ①県の関係部署や、市長自らが即刻中止を申し入れた。国やJRへの要望は引き続き行っていく。
建設部長 ②設置自体への影響はないと考えている。

問 住民サービスのあり方は

今年の確定申告は、会場等の変更で大混乱した。住民サービスの原点に戻るべきだ。

答 改善策を検討

総務部長 来年の申告体制は改善策を検討する。



引き続きJRへの要望を



北杜クラブ

いで かず し
井出 一司

市の特性を生かす 産業振興は

農業法人で 500人以上が就業

- 市の基幹産業は農業と観光。農業は小規模農家が多く、地元後継者中心の営農育成が急務だ。観光も市の観光資源を活用し、他自治体との差別化や観光客誘致が急務だ。
- ① 経営規模拡大に必要な視点は。
 - ② 中山間地域の転作奨励作物と採算性向上は。
 - ③ 農業生産法人の誘致と実績は。
 - ④ 北の杜フードバレー構想は。
 - ⑤ 農業部門の地域おこし協力隊の活動実績は。
 - ⑥ 小規模営農集団への育成策は。
 - ⑦ 新規の事業展開は。
 - ⑧ 外国語対応、通信環境の整備は。
 - ⑨ 八ヶ岳観光圏事業に日本文化紹介と体験の導入は。
 - ⑩ 道の駅の直売所と地域振興は。

⑪ 観光部門の地域おこし協力隊の活動実績は。
⑫ 観光協会などの既存組織との連携は。

市長 ③ 24社の企業型農業法人が進出を決定し、18社が経営を開始し、531人が雇用されている。販売する農産物に共通のロゴ等の導入を検討している。

⑦ 29年度は、甲斐大泉駅前公衆トイレの建て替え、世界に誇る名水等の資源PR映像の制作や、ユネスコパーク資産を子どもたちに伝える冊子の制作など、官民が協同して事業に取り組みむ。

産業観光部長 ① 農業機械導入、適地適作、多品種複合経営、契約栽培への転換の4つのポイントが考えられる。
② 国の補助に加え、市の価格補償がある。機械整備や農地集積は、農業振興公社と連携し支援している。

④ 営農組織や新規就農者など多様な担い手を有機的につなげ、地産地消の推進、情報発信できる仕組みを検討。
⑤ 11法人で13人の隊員が研

修中。これまで11人が転出したが、14人が市内に定住している。

⑥ 法人化や共同経営・共同出荷の指導に努める
⑧ 通訳アプリの活用、案内板の表記方法や設置を検討している。公共施設のWiFi接続の無料化を推進。

⑨ 送迎の手配、ガイド育成等の課題を検討する。
⑩ 利用者は増加している。冬季の産物確保、知名度向上が課題。

⑪ 本年度は5人を委嘱、観光圏や観光協会、清里駅前活性化支援等に取り組んでいる。

⑫ 事務局の人員費支援や観光PR事業委託等を行っている。今後は、組織体制等について意見交換を行う中で連携を強化していく。

児童福祉の 取り組みは

- ① 子育て世代マイホーム補助金の活用状況は。
- ② ひとり親世帯への支援策は。
- ③ 市独自の就学支援策は。
- ④ 生活困窮者支援、子ども

希望ある北杜市を願って



- の未来に希望が持てる支援は。
- ⑤ フードバンクの取り組みは。
- ⑥ 29年度、さらかば保育園さくら分園、わかば保育園の入園希望と今後の対応は。
- ⑦ 保育士の待遇は。
- ⑧ 他市町村との保育士の待遇比較は。
- ⑨ 放課後児童クラブの児童支援員の待遇は。
- ⑩ 他市町村との放課後児童支援員の待遇比較は。

各種支援を充実する

市長 ⑦本年度、臨時職員から嘱託職員に切り替え、月給制とし、特別休暇を見直した。

教育長 ③自転車通学用のヘルメット購入補助、市民バス利用のフリーパス券交付。

福祉部長 ①2月末156件、2億3千万円を交付。

②児童手当対象者が298世帯、受給児童数は471人。

④29年度から、雇用による就労が困難な方に、就労準備支援事業を行う。

⑤27年9月から、市社協は原則として月2回、3カ月の食糧支援を実施している。

⑥さくら分園の新規入園希望は6人、わかば保育園は2人。今後入園者が減少する場合は保護者や地域の意見を伺い、運営の検討をしていく。

⑧年収ベースで比較すると平均的な水準に改善。

⑨月給制の新設、賞与、有給休暇の改善を行った。

⑩年収ベースで比較すると

平均的な水準以上に改善。

地域防災計画と自主防災組織は

①地域防災組織の組織率は。②地域防災組織の要望、補助金交付実績は。

③28年度の移住定住の実績と流出人口は。

④地域防災計画への要望、補助金交付実績は。

⑤自主防災組織への移住者の受け入れは。

⑥既存組織がない地域での移住者の組織化は。

⑦空き家の調査結果と利活用は。

⑧特定空き家への対応は。

⑨相談窓口と職員体制は。

安全なまちをつくる

総務部長 ①市内に56組織。組織率は約4割。

②各種研修を実施。21年度以降、32組織に約530万円交付。

③転入は1,401人、転出は1,227人。

④地区に交付する補助金制度は設けていないが、防火水槽、防犯灯は優先順位づけ対応している。

⑤⑥加入要望には積極的に対応する。

⑦空き家は491件。利活用可能が257件で意向調査など踏まえ、空き家バンク制度登録など、利活用対策を図っていく。

⑧法に基づき、指導・勧告・命令・代執行を進める。

⑨窓口を設置する予定。まちづくり推進課が調整役として対応する。

地域公共交通は

①「地域公共交通網形成計画」策定の目的は。

②高齢者の足の確保は。

③市民意見の反映は。

④計画策定の審議組織は。

⑤事業の実施時期は。

⑥国が求める公共交通の姿

は。

⑦支援者の移動外出支援のモデル事業は。

⑧地域の事業者との連携は。

公共交通ネットワーク形成が必要

市長 ①面積が広い本市に望ましい公共交通網のマスタープランを示す。

②29年度からモデル事業を実施する。「形成計画」との整合性を図る。

企画部長 ②市民の理解を得て、持続可能な事業にする。

③アンケート、意見交換会等を実施する。

④北杜市地域公共交通会議が兼務する。

⑤30年度から実施可能な事業から優先する。

⑥持続可能性が求められている。

⑦鉄道・バス・タクシー等との連携を強め、新たな公共交通のあり方を検討する。

高齢者福祉は

①要介護者を支える事業の展開の進捗状況は。

②選択できる介護サービスの進捗状況は。

③自立を促す介護サービスの充実及び制度安定運営の進捗状況は。

④在宅医療の進捗状況は。

基盤整備に努める

市長 ①地域や自宅で暮らせるよう基盤整備に努める。

②全国に先駆け、27年4月より総合事業に取り組み、各種のサービスを整備している。

③28年度に認知症対応型施設が、29年度には定期巡回対応事業所が整備される。

元気な高齢者を増やし、介護費給付費の抑制を図っていく。

④在宅医療・介護推進連絡協議会を設置して取り組む。



持続可能な市民の足の確保



ほくと未来

かとうのりお
加藤 紀雄

若者が定住したくなる 魅力あるまちづくりは

「雇用創造協議会」 主体で推進

- ①実践型地域雇用創造事業への取り組みは。
- ②甲陵中学校・甲陵高校の教育方針は。
- (a)スーパードライエンス・ハイスクール(SSH)の指定校、2期目採択の見通しは。講師の確保は。
- (b)また、市と教育委員会のSSHへの対応・支援策は。

的に取り組む。企業と求職者を結びつける「専門の推進員」を配置し、事業を実施している。農業、商工業、観光を重点事業分野に設定し、事業者向けの経営力革新セミナー、求職者向けの仕事力向上セミナー、北の杜フードバレー実証事業や、地域資源特産品開発事業等に取り組む計画。

教育長 ②(a)文科省の中間評価では、高い評価を得て

いる。SSHの講師は山梨大学等と連携して確保する。(b)支援策は、行政・教育委員会・学校が協力し、企業等との連携を図り推進していく。

問 広域連携は

- ①「八ヶ岳定住自立圏」を含む「八ヶ岳定住自立圏」の成果と今後の方針は。
- ②公共交通システムの構築は。
- ③小淵沢駅の整備は。
- ④中部横断自動車道早期実現の取り組みは。



中部横断自動車道の早期実現へ

答 交流事業を深める

市長 ①本市と長野県富士見町、原村との連携のもと、定住人口の確保と地域活性化に努めている。婚活イベント、道の駅こぶちさわに、移住相談窓口の開設等により広域連携の手ごたえを感じている。

企画部長

②平成29年度策定予定の「地域公共交通網形成計画」で広域的視点から検討。小淵沢駅周辺と富士見高原病院周辺をつなぐバス交通等を検討。

建設部長

③駅舎は本年6月、駅前広場は9月完成予定。

④関係団体や沿線市町村と連携し、早期着工・早期実現に向けて要望活動に取り組む。

問 国家プロジェクトの地域への影響は。

答 効果を期待し 対応に努める

企画部長 東京オリンピック・パラリンピックの開催、中部横断自動車道の開通は、第2次総合計画に位置付け

前向きに取り組んでいく。

問 職場環境の改善は

- ①「イクボス宣言」の企業・団体への拡大は。
- ②市役所内の推進体制は。
- ③「イクボス宣言」と住民サービスの向上は。
- ④職員組合との関係は。

答 積極的に取り組む

市長 ③職員の能力向上等を図り、公務能率を高め、一層の住民サービス向上に繋げる。

④職員組合と話す機会を設け、意思の疎通を図っていききたい。特に、若い職員等と話す機会を設ける。

総務部長 ①企業等に宣言の趣旨を伝え、推進を図っていく。

②宣言文を職場内に掲出、人事評価の項目として「イクボスに係る取組」を検討。

大泉総合会館周辺整備と地域活性化策は



齊藤 功文
(大泉市) (つむぎあゆむ会)

全・安心な道路整備に計画的に取り組み。

問 ①大泉総合会館の中に総合支所が位置付けられ、会館の利用が多くなっている。体育行事や運動会などで市道にぎっしり駐車する車が多い。実態を調査し、駐車場を整備する考えはないか。

②総合会館の進入道路は小・中学校の通学路で、送迎の車も多く交通安全の面から早急な対応が必要だ。市道拡幅を含めた今後の見通しは。

③中央図書館を中核にした地域の活性化や、市の魅力あるまちづくりにつながる事業を総合的に展開する考えはないか。

計画的に整備を進める

市長 ②1級河川泉川の管理者である県とも協議し、河川改修等と併せ、安



図書館を地域活性の核に

教育長 ①本年度の利用者数は2千件余りで、2万6千人超の見込み。いずみプール東側駐車場や大泉屋内スポーツ施設駐車場、放課後児童クラブ駐車場などには140台余りの駐車が可能で、今後、総合会館周辺の駐車場を来館者に周知し、他の駐車場へ誘導するなどの対応をしていきたい。

③各種事業を通じ、図書館が憩いの場や、子育て情報交換・交流の場となるよう、関係部署とも連携していく。

今後の水道行政は



岡野 淳
(大泉市) (つむぎあゆむ会)



大泉町の水源

問 地方公営企業法適用に向けた水道行政を問う。

①料金改定のスケジュールや方法、水道事業の経営状況の公開は。

②市内46の簡易水道の原価計算はできているか、内容の公開と簡易水道の扱いはどう考えるか。

③一般会計からの基準外繰り出し削減の具体策は。

④施設統合とは何か。

⑤水利権の扱いと、施設統合を進める具体策は。

⑥水源保護の考えは。

生活環境部長 ②各簡水毎の原価計算は行っていない。公開方法や内容は、公営企業会計移行に併せて検討。

④例えば送配水管を連結することで水道水の有効活用を図ること等を検討。地方公営企業法の適用に向け、具体的な施設整備計画を検討している。

経営状況改善を推進

市長 ①経営状況を知らせ、市簡易水道運営委員会に審議いただき、時期や内容を慎重に検討する。

③コスト削減を図り、経営状況を説明し改善を進めていきたい。

給食費無償化は



清水 進
(日本共産党)

福祉部長 ③高3まで拡大は平等な子育て支援とならず、考えていない。

④地域状況把握に努める。

水道事業是正は

問 大門・塩川ダム水道事業の責任水量買い取り制の変更は。また、ダム水と武川・白州2つの料金体系は維持されるのか。

教育長 ①経済的理由で就学困難な場合、援助費を支給。前々年の所得状況で判断するが、状況も調査し検討する。

②合併以降値上げを行わず、低い設定で保護者の負担軽減を図っているが、無償化実施は難しい。

公営企業会計に移行

福祉部長 水道企業団は、独立採算で経営され、安定した水道水供給のため、責任水量(基本水量)に基づいた使用料を支払っており、廃止は難しい。



市民の水ガメ大門ダム

23年1月から経過措置を講じ段階的な料金改定を進め、本年1月より新料金体系に改定された。公営企業会計移行に向け整備を進め、料金改定時期や内容は慎重に検討。

一般質問

市の防災・減災対策は



清水 敏行
(無党派)

問 ①糸魚川市大火を受け、防災計画の反映点は。②消防団備品の助成は。

体制強化や意識啓発

市長 ①あらゆる状況を想定し、消火力充実強化や防災対策を進め、体制強化と消防技術の向上や、防災意識の啓発を図る。
総務部長 ②消防車両の定期的な更新や防火水利の整備を進め、継続して整備の充実を図る。

通学路交通事故対策は

問 ①通学時の交通事故対策指導は。②改善箇所把握と対策は。③へりの離着陸場増設は。

交通安全教室も実施

教育長 ①警察署やPTAと連携し、道路歩行や危



日ごろより防災意識を

険箇所での指導、自転車の安全指導等の交通安全教室も実施。

問 ②学校と合同点検実施し、通学路の安全を確保。
市民部長 ③市内37カ所に離着陸場指定、増設要請は積極的協力。

市内施設の統合は

問 対象施設数や市民への周知、今後の考え方は。

目標上回る縮減必要

市長 管理計画で再編再配置や複合化・多機能化など、重点的に管理形態を検討する施設と位置付けたが、目標を上回る縮減が必要。

保育の充実は



保坂多枝子
(無党派)

問 子育て世代包括支援センターの開設や第2子以降の保育料無料化、また保育園に、幼稚園の機能を持たせた認定子ども園も設置されている中、保育の充実を図る必要があるが、保育士の養成とその確保策は。

問 対象施設数や市民への周知、今後の考え方は。
① 保育園入園者数と未満児の数は。
② 職員数と今後の方針についての考えは。
③ 保育士の奨学金制度を創設しては。

新卒保育士確保に努力

市長 ②29年度の保育士数は、育児休暇中の職員を含め正規職員は84名、嘱託・臨時職員は80名だが、ゆとりある保育の充実には、保育士確保が必要で今年度処遇改善を図る。また



保育園で楽しいな

た保育士養成課程のある大学を訪問し、保育実習生受け入れの広報活動等、優良な新卒保育士の確保を図りたい。

福祉部長 ①26年度は1,022人中、未満児

256人、27年度は1,019人中、未満児284人、28年度は1,001人中、未満児283人、29年度は997人中、未満児302人で、3歳未満児の入園率は増加傾向にある。

③現段階での奨学金制度創設は難しいが、需要等を踏まえて、定員適正化も検討したい。

獣害対策は



池田 恭務
(無党派)

問 ①被害状況は。②被害が分からず、捕獲頭数は妥当と言えるか。③効果的なアプローチをしている場合、なぜ農作物被害が減らないのか。専門家を呼んで。

市長 ④地区状況などに応じた対策を図る。

産業観光部長 ①被害の全ては把握できていない。

②市の意見を元に県が頭数を割り当てる。
③役所に専門家はいない。行動域調査を基に罠を設置する等取り組んでいる。



待ったなしのサル被害

無秩序な地上設置型太陽光発電の影響

問 ①無秩序設置の移住促進への影響と根拠は。②移住希望者へアンケート調査し分析しては。③事業者へ土地を貸した場合の相続税が約15倍に跳ね上がるケースがありうるようだが、心配する市民の相談にのるか。

総務部長 ①②有楽町の相談会でアンケート調査は可能と考える。

③相談にのりたい。

天下りは

問 ①北杜市の現状は。②制度としての担保は。

総務部長 ①市立病院事務やホール・会館等の管理業務へ配置。関連団体の要請があれば再就職の調整を行っている。
②市職員の退職管理に関する規則等で対応。

一般質問

④支所と本庁で情報共有化を図り、住民相談や現地確認等を各支所と連携

早期駆除が重要

- ①被害面積と被害総額は。
- ②被害対策予防と駆除は。
- ③風倒木による対物・対人損害賠償と補償は。
- ④支所相談窓口と被害対策の職員配置は。各地区被害見張り隊の設置は。
- ⑤被害の補助事業内容は。

市長 ②薬剤やくん蒸処理など、早期駆除が予防につながる。



自然豊かな森林

国の補助事業で、松林の伐倒くん蒸・伐倒薬剤処理を行う事業。

③長坂駅バリアフリー化整備事業は、29年度に調査設計業務を行い、エレベーターを整備する計画。

市長 ①現在、夏秋地区を整備中、29年度に全線開通する見込み。

④支所と本庁で情報共有化を図り、住民相談や現地確認等を各支所と連携

産業観光部長 ①大型店舗誘致で地域活性化が図れるが、周辺の小規模店との共存には配慮が必要。

商業面の利便性は

問 ①大型店舗と小規模店舗の共存策は。

②未使用公共施設を一般商業者へ貸出し集合店舗スペースの構築は可能か。

議会のうごき

2月

- 2日 県市議会議長会議員合同研修会、自治講演会 正副議長・議運正副委員長会議
- 8日 広報編集委員会行政視察研修
- 9日 議会運営委員会
- 16日 全員協議会、市内現地視察調査
- 17日 後期高齢者医療広域連合組合議会全員協議会・定例会
- 20日 峡北地域広域水道企業団議会全員協議会
- 21日 議会運営委員会、全員協議会
- 22日 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
- 23日 山梨県市町村総合事務組合議会定例会
- 27日 峡北地域広域水道企業団議会定例会 峡北広域行政事務組合議会全員協議会
- 28日 北杜市議会第1回定例会開会

3月

- 1日 峡北広域行政事務組合議会定例会・全員協議会
- 2日 議会運営委員会
- 3日 全員協議会、広報編集委員会
- 10日 本会議・議案審議
- 15日 本会議・代表質問
- 16日 本会議・代表質問・一般質問
- 17日 本会議・議案審議

4月

- 7日 広報編集委員会
- 12日 広報編集委員会
- 13日~14日 羽村市行政視察研修及び議会との意見交換会
- 18日 山梨県市議会議長会第257回定期総会
- 19日 広報編集委員会
- 24日 山梨県市町村長、市長村議長会議
- 25日 第83回関東市議会議長会定期総会

松くい虫の現状と対策は



藤原 尚 (北杜クラブ)

している。調査体制も検討していきたい。

産業観光部長

①市内8町の松くい虫の被害面積・被害総額は、森林面積が広大で把握が困難。28年4月から12月までの民有林被害調査で、駆除対象本数は1、480本。

問 市民生活や経済発展のため、交通網の構築が重要だ。整備進行中のふれあい支援広域農道、運営改正で無人となる長坂駅の対応を伺う。



秋山 真一 (北杜クラブ)



開通が待たれる道

①支援農道の工事進捗状況・全面開通開始時期は。

②学校近くの交差点の信号機など、安全対策は。

商業面の利便性は

問 ①大型店舗と小規模店舗の共存策は。

②未使用公共施設を一般商業者へ貸出し集合店舗スペースの構築は可能か。

議会広報編集委員会研修

2月8日

視察地 富士河口湖町議会、身延町議会 **研修テーマ** 「議会だより」の編集

富士河口湖町議会では、自治会を通じて配布するほか、町内のコンビニエンスストアや金融機関等の店舗に設置し議会だよりを読んでもらう努力をしている。

身延町議会では、議会広報モニター制度を採用し町民の声を議会だよりに生かしている。今後参考にしたい。

両議会とも編集マニュアルを基本に編集を行って町民に親しまれる紙面作りを心がけている。市民が議会活動をより身近に感じるような、議会だよりを委員みんなで作り上げていきたい。



富士河口湖町議会



身延町議会

市内現地視察研修を実施

晴天の2月16日、議会活動の一環として、全議員参加により、市内の主要施設の現地視察を行った。

現地視察

- 企業参入型野菜生産強化事業（アグリマインド）
- 史跡梅之木遺跡整備事業
- 子育て世代包括支援センター（ほくとっこ元気課）
- 村山六ヶ村堰疎水
- 世界かんがい施設遺産登録について
- 子育て支援住宅（はっぴいタウン大泉）
- 防災備蓄倉庫（小淵沢中学校）



子育て世代包括支援センター



村山六ヶ村堰疎水



はっぴいタウン大泉

峡北広域行政事務組合議会報告

第1回臨時会

1月30日に開催され、まず議長選挙が行われ、その後、以下原案どおり可決されました。

選挙

議長 福井 俊克（北杜市）

条例

職員給与条例の一部改正

その他

工事請負変更契約の締結（新庁舎建設工事〔建築工事〕）

平成28年度補正予算

一般会計（第2号）

常備消防特別会計（第2号）

ごみ処理特別会計（第2号）

し尿処理特別会計（第2号）

第1回定例会

3月1日に開催され、条例案件4件、予算案件7件、人事案件1件について審議し、原案どおり可決されました。

条例

人事行政の運営等の公表に関する条例の一部改正

職員定数条例の一部改正

職員の育児休業等及び勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

消防本部及び消防署の設置に関する条例の一部改正

平成28年度補正予算

常備消防特別会計（第3号）

ごみ処理特別会計（第3号）

し尿処理特別会計（第3号）

平成29年度当初予算

一般会計

常備消防特別会計

ごみ処理特別会計

し尿処理特別会計

人事

監査委員 佐野 政利

峡北地域広域水道企業団議会報告

第1回定例会

2月27日に開催され、副議長選が行われ、その後、以下原案どおり可決されました。

選挙

副議長 齊藤 功文（北杜市）

承認

職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正の専決処分

条例

育児休業等に関する条例の一部改正

平成28年度補正予算

水道用水供給事業会計（第1号）

平成29年度当初予算

水道用水供給事業会計

同意

監査委員の選出

山崎 幸司

後期高齢者医療広域連合議会報告

第1回定例会

2月17日に開催され、条例案件2件、予算案件4件について審議し、原案どおり可決されました。

条例

職員の育児休業等及び勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

平成28年度補正予算

一般会計（第2号）

特別会計（第2号）

平成29年度当初予算

一般会計

特別会計

声のひろば



八嶽神社春祭り

耕作放棄地の現状と今後



藤原 哲治
須玉町

増富地区は昭和34年須玉町に合併、当初の人口は2、500人、現在は長寿荘入所者を含め472人、高齢化率64・7%、年代別人口比は0〜14歳17人、15〜64歳149人、65歳以上300人で、人口動態からお分かりのとおり、急激な過疎減少が続いている。

後継者の多くは都市に流出、当面、若者のUターンの可能性は望めない。したがって、農業もやがて高齢で終農となり、ますます農家数の減少で耕作放棄地の増大化となる。

今後、この状態が続く限り、やがては野となり山となる危険性が出てくる。時代の趨勢とはいえ、成り行きにまかせるのでなく、行政のご指導の下に、農地の活用方途を見出す努力が必要と思われる。

地元民と移住者との交流



田中 彰
大泉町

大泉町は市内でも移住者が有数と聞きました。都会で生まれ育った人には、この北杜市こそあこがれの自然環境です。でも、ここに生まれた地元の人との接点が少ないです。多数の公民館も、人との交流に利用されることはめったにありません。昔はきつと、都会から来た人が地元の人を敬遠したのかもしれない。それが移住者と接することを嫌った一因と思われませんが、現在ではそんなことはありません。

地元文化を後世につなげるには、人と人との交わりが大切だと思います。そして、この美しい地元の田畑が人との交流で、後世に引き継ぐことができると思います。ぜひ、移住者と地元の人たちとの交流イベントを企画しましょう。

市議会への要望



庭野 摩里
武川町

東京から旧武川村に移り住んで二十七年、棲み始めの頃と比べて、この十数年の景観はかなり変化しています。松喰虫被害、太陽光パネル、広域農道。そしてこれから何処にでも起こり得る自然災害、高齢化等、市政に無関心でいられる状況ではなくなりました。

今、情報はネットが主流になっています。市民が選んだ市長を始め議員の方々の発言や活動をぜひブログ等で発信していただきたいと思っています。あるいは議会をネット中継により見学できたならとも思いません。

「北杜議会だより」は必要な広報誌です。しかし、伝達の「旬」を外れているように感じます。市政をもっとダイレクトに感じられるようにネットの活用は大事なツールだと思っています。

鳥獣害対策



前島 茂
小淵沢町

私が住んでいる小淵沢町は、自然に囲まれた素晴らしい町です。

しかし、高齢化や人口減少が著しく、農業や集落の維持を懸念する声もあります。その中で、私は会社勤めをしながら、少しのお米を作っています。

今心配しているのは、シカやイノシシ、サルなどによる農作物への被害です。丹精込めて育てた作物が、無残な姿で荒らされているのが現状です。電気柵などで対応していますが、なかなかうまくいきません。時には農作物だけでなく、人や車にまで被害が及んでいます。

ぜひ、北杜市全体で鳥獣害対策に取り組んでいただき、被害が少なくなるようにし、誰もが安心して農業ができる、住みよい北杜市にしていきたいです。

18歳選挙権に思うこと

～私たちの未来に、私たちの声を～

昨年7月より選挙年齢が「18歳以上」に引き下げられたことについて、市内高校生の「生の声」を聞きました。



北杜市選挙管理委員会
委員長 坂本 洸二

一昨年、公職選挙法が改正され「選挙権年齢」および「選挙運動可能年齢」が変更されました。18歳選挙権は既に世界中の大多数の国々で実施されています。
今後、関係機関が連携し合って主権者教育を充実させることにより、若者の政治参加の気運を高め、若者の大切な一票が明るい未来の構築に繋がることを切に願っています。

3年 山下 徹

僕は今年で18歳になり、選挙権を持つことになる。しかしこれまで、国の政治はもとより、自分の住む町の政治についても、ほとんど知らない状況にあった。選挙権を持つことになる今年、北杜市の政策、県、国、と広く社会に目を向けて、情報を取り入れていくことはいけないと思っ

ている。
18歳選挙権は、社会

3年 萩原 佳蓮

18歳選挙権導入後初めての選挙での年齢別投票率は、18歳が51%、19歳が39%だったそう

だ。特に低かった19歳未満に焦点を当てると、進学等でそれまで住んでいた土地を離れる人が多いことが理由の一つではないかと私は考えた。問題の解決には、地域での大人の働きかけが欠かせないのではないかと思う。

18歳選挙権導入後初め、若者の意見が政策に反映されにくくなっていることを解消する狙いがあるのだと学んだ。無理に大人と同じように考えなくても、自分なりの視点で、自分にとって身近な政策から少しずつ興味を持ち考えていくことこそ、意味があるのだと思うし、それこそが僕の責任なのだと自覚していきたい。

「改正公職選挙法」が可決され選挙権年齢が18歳以上となりました。少子高齢化が進む中で、これからの社会を担う若い世代の意見はより重要です。新たに選挙権を得る18歳、19歳は有権者全体からすれば2%にすぎませんが、高校生を含めた若者が日本の将来を主体的に考え、自らの意見を政治に反映させてほしいと思います。



校長 水上 周治

りっしきゅうこう
立志躬行



甲陵高等学校

3年 岡本 一真

選挙権年齢が18歳に引き下げられた理由は何なのだろうか。

世界的にみた場合、18歳までに選挙権が認められている国は非常に多いため、世界の流れに沿うためなのかもしれない。あるいは、

未来の日本のあり方を決めるため、政治に関与してほしいという意図があるのかもしれない。さまざまなメディアを通じ、多様な情報

3年 小林 芽唯

3月に「18歳選挙権について」というテーマの講義があった。私

はこの講義を聞いて、投票をするには責任を持ち、多くの知識が必要となることを知った。また、メディアリテラシー能力もなければならぬことに気が付いた。もし、この講義がなかったら、なにもわからないまま投票に行き、投票する意義を深く考えることもなかった

北杜高等学校

古教創真



校長 浅川 英三

本校は「地域に根ざし、地域に愛される総合制高校」として、さまざまな教育活動を展開しており、将来、この地域を支え、ふるさとの創造に貢献できる人材育成を目指しています。18歳選挙権への対応として、教科「公民」での指導に加え、全校生徒対象に選挙の意義や選挙制度など特別講義を開催し、主権者教育に取り組んでいます。

3年 輿水 弘仁

平成28年度から、年齢満18歳以上の者でも選挙に参加できるようになりました。

私は18歳選挙には反対でした。なぜなら、早すぎるからです。特に18歳というと、高校生であり、政治や社会についても浅識で、常に変化する情勢を把握してはいる人は、少ないのではないかと思うからです。平成26年度の衆議院

3年 佐藤 香奈子

昨年、選挙年齢が引き下げられた。しかし、若い世代ほど政治に関心が薄いと聞く。そのため、本当に年齢を引き下げて良いのか、と感じてしまう。

選挙とは、必ず行くべきものだ。けれども、実際に社会で働かないと、世の中の様子を理解するのは難しい。選挙権を持つとなると、何もせずにいてはいけないと感じる。

帝京第三高等学校

誠実 努力 敬愛



校長 大石 成己

選挙権年齢の引き下げにより高校3年生の一部が参政権を得たことで、高校での主権者教育が一層重要になると感じています。特に、本校には寮生活をしている生徒が多くいます。親元から離れた生活で自主・自律の精神を磨きながら、社会人として、主権を担う人として、必要な知識や判断力を身に付けてほしいと考えています。



山高実相寺境内の
宇宙桜

宇宙神代桜7弁花と6弁花



(写真提供:三枝基治氏)

「宇宙神代桜」とは、武川小学校児童によって採取され、平成20年11月に、若田光一さんとスペースシャトルに乗り、約8カ月間無重力の宇宙で過ごした山高実相寺・神代桜の種子から発芽した桜です。珍しいことに、花びらは通常5枚ですが、一部に6枚や7枚の花びらの花が咲きます。

武川町の「宇宙神代桜」の種子から育成した苗木を阪神淡路大震災と東日本大震災で被災された兵庫県および福島県楡葉町、岩手県洋野町へ送りました。被災地の一日も早い復興を願います。



宇宙桜植樹(洋野町)

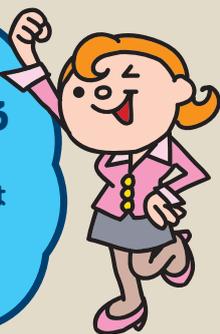
表紙の写真 熱那神社のサクラ

樹の高さ22mを超える巨樹である。樹齢200年を越えるといわれるエドヒガンザクラ。昭和56年、市天然記念物に指定された。

(高根町村山西割1714)

次回の定例会は
**6月に開催する
予定です**

6月定例会の様子は
7月にCATVで
放映予定です。
ぜひご覧ください!



編集後記

このたび「議会だより」が発行され、50号を迎えることができました。

50号の特集として「18歳選挙権」が昨年から実施され、将来の北杜市を担う市内3校の高校生より「18歳選挙権に思うこと」と題して寄稿していただきました。

これからも市民の皆さまに議会審議や行政の動きの内容を、読みやすく、分かりやすく、親しまれる広報誌として、創意工夫を重ねてまいります。

■議会広報編集委員会

委員長	原 堅志	進藤 正文	秋山 真一
副委員長	井出 一司	池田 恭務	齊藤 功文
委員	栗谷 真吾	藤原 尚志	